

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、高い企業倫理のもと公正な事業活動を行うことを会社の基本方針としております。加えて、当社事業が社会とより密接につながり、全世界に拡大するなか、国際社会に広く通用する企業行動をとることを経営の最重要課題と考えております。

また、会社経営の基本精神である経営理念は次のとおりであります。

- ・顧客の要望に応え、最も優れた製品・サービスを提供します。
- ・技術を創造し、変革を生み出し、絶えざる成長に努めます。
- ・社会的責任を自覚し、よりよい社会、環境づくりに貢献します。
- ・高い企業倫理を保持し、常に信頼される会社を目指します。
- ・自己実現を可能にする、生き生きとした企業風土を育みます。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への配当につきましては、安定的な配当の維持を基本に、連結業績、配当性向、内部留保の水準等総合的に判断し行ってまいりたいと考えております。

### 3. 対処すべき課題

今後の経済情勢は、原油・素材価格の一段の高騰や日米の金利・為替動向、米国及び中国経済の失速など懸念材料はあるものの、世界経済が引き続き安定的に推移し、また日本経済も民間設備投資及び個人消費の着実な増加により、回復基調が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、中期経営計画「07 Vision」の目標達成に向け、これまで実施してまいりました事業構造改革の成果を着実に積み上げていくと共に、新規事業の創出・育成に注力し「グロリアス エクセレント カンパニー」へと成長させるべく取り組んでまいります。そのために、住友の事業精神を基盤に企業活動全般にわたるCSR（企業の社会的責任）への取り組みを強化する一方、製造拠点、研究開発、物流・販売網の国際展開による「グローバル・プレゼンスの向上」や、Q（クオリティー）C（コスト）D（物流・納期）D（研究開発）の全ての分野について最高水準と評価されるよう取り組む「トップ・テクノロジーの強化」に注力すべく、次のような施策を進めてまいります。

まず自動車関連事業では、ワイヤーハーネスについては本年3月にドイツの大手ワイヤーハーネスメーカーであるフォルクスワーゲン ボードネツェ社を買収いたしました。これからもM&Aを含めたグローバルな生産・開発体制の拡充により国内外のカーメーカーとの取引拡大を推し進め、目標である世界シェア20%の達成をより確実なものといいたします。また、生産性の向上や原材料費の圧縮などコスト低減活動を継続する一方で、近年の急速な電子化、IT化の進展に対応すべく、当社グループの持つ情報通信・エレクトロニクス技術を融合させた魅力ある新製品の開発・拡販に努めます。また、防振ゴム、焼結部品についても、引き続きアジア・米国を中心に海外生産体制の拡充を図ります。

情報通信関連事業では、価格低下が続く汎用光ファイバについては低コスト生産技術の導入により収益力・競争力の強化を図る一方、成長が見込まれるメトロ・アクセス市場については、当社グループの総合力を活かした光通信用デバイスやGE-PON、VDSL、PLC（電力線通信）など、ブロードバンド社会の実現に貢献するネットワーク機器の開発・拡販を進めてまいります。

エレクトロニクス関連事業では、携帯電話・デジタル家電などの高機能化・小型化の市場ニーズに迅速に対応した新製品開発と海外展開を積極的に進めてまいります。特に、需要拡大が見込まれる多層・両面FPCや極細同軸ワイヤー、青紫色レーザー用窒化ガリウム基板をはじめとする高付加価値製品の拡販に注力し、一層の競争力の強化を図ります。また、環境問題に配慮したハロゲンフリー素材や水処理用精密濾過膜モジュール等、独自材料・技術による差別化を目指します。

エンジニアリング事業では、電気工事、通信工事等において、コスト低減、技術力強化、ブロードバンド市場における新規事業領域の開拓等に取り組み、競争力・収益力の向上に努めてまいります。

産業用素材関連事業では、伸長分野である粉末合金・ダイヤ製品について国内外の能力増強と販売網の整備により、更なるシェア拡大と収益力の向上を図るとともに、原料確保と環境保全の観点からリサイクル事業の推進にも取り組みます。また、導電製品や特殊金属線等は、アジアでの需要伸長に対応すべく生産性向上と拡販等に取り組むとともに、事業再編等、一層の効率化を進め、事業基盤を強化してまいります。

研究開発については、今後の市場動向やニーズを重視し、事業部門と一体となって研究開発を進めるとともに、当社グループの次代の成長を担う新規研究テーマの発掘・育成に取り組みます。特に、ビスマス系超電導ケーブルやナノテクノロジーによる新素材・部品等、市場開拓段階にある研究テーマについては、「事業化プロジェクト」と位置付け、営業部門や製造部門との連携により早期の事業立ち上げを目指します。

なお、当社グループでは1998年に「SEI環境報告書」を発行して以来、毎年環境保全に関する取り組みを報告してまいりましたが、グループ内でのCSR推進運動の一環として、内容を大幅に拡充した「SEI CSR報告書」を昨年発行いたしました。

また、人材こそが会社発展の基盤との観点から、昨年4月に研修制度を一新し「SEIユニバーシティ」を開校、更には高度な技術・知識を持つ社員の処遇策として一昨年1月より「フェロー・スペシャリスト制度」、昨年4月からは匠の技能を持つ社員を対象に「マイスター・エキスパート制度」を導入しております。そして、こうした社員を中心に定年後も貴重な技術・経験を活かし、後進の育成に取り組んでもらうための再雇用制度「マスターズ制度」を昨年10月に導入いたしました。これらの施策により当社の「ものづくり」力の一層の向上を図り、更なる経営基盤の強化に努めていく所存です。

#### 4. 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりません。